

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年5月13日（火） 9：22～9：36

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 29件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 1件

○政令 2件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「復興特別区域基本方針の一部改定」について、御決定をお願いいたします。本件は、東日本大震災復興特別区域法の一部改正法の施行に伴い、小規模団地住宅施設整備事業の特例及び土地収用法の特例を追加するものであります。

次に、「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定を改正する議定書」の締結について、御決定をお願いいたします。本議定書は、今国会で承認を得たものであります。併せて、本議定書を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ジンバブエ国」及び「ドミニカ共和国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書 29 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「株式会社地域経済活性化支援機構法改正法」が、9 日の衆議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令 2 件について、御決定をお願いいたします。「内閣府設置法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を、本年 5 月 19 日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、同改正法の施行に伴い、内閣府本府組織令その他の関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、外務省人事といたしまして、ブルネイ国駐箚特命全権大使菅沼健一を待命とすることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、高橋正雄外 156 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣から御発言がございます。

○茂木国務大臣：日本アルコール産業株式会社及び株式会社商工組合中央金庫の代表権を有する社長につきまして、近く開催される各社の取締役会において、別紙のとおり決議される予定ですが、その決議をそれぞれ認可いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された根本大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

特に無いようなので、これを持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年
5月13日〕（火）

◎一般案件

資料あり

○復興特別区域基本方針の一部改定について
（決定）（復興庁）

〃 ○第3海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の承認について（決定）（外務省）

資料なし

☆ジンバブエ国駐箚特命全権大使平石好伸外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使福田米藏外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて
（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり

○

1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出T P P交渉を巡る各種報道を誤報とした内閣審議官の記者会見等に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出河野談話に対する安倍晋三内閣の見解を問う質問主意書に対する同内閣の回答ぶりに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出内閣法制局作成の「憲法関係答弁例集」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出「砂川判決」と自衛隊の合憲性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出「砂川判決」と集団的自衛権に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員藤末健三（民主）提出防衛装備移転三原則に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員柚木道義（民主）提出経済財政諮問会議における社会保障給付の適正化・効率化をめぐる議論に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出法務省幹部職員による不祥事に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる袴田事件に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出日中間の戦後補償訴訟に関連した中国政府による強制執行に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出我が国邦人が北方領土に入域した際の政府の対応等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出北方四島への邦人の入域に係る閣議了解に対する政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出かつて在モスクワ日本国大使館に存在していたとされる裏金組織「ルーブル委員会」に対する安倍晋三内閣の見解に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出1972年の
沖縄返還時の原状回復補償費の肩代わりに係
る密約に対する第1次・第2次安倍内閣の認
識等に関する再質問に対する答弁書について
（決定）（外務省）
1. 衆議院議員小池政就（結い）提出中華人民共
和国における日本企業の供託金支払いに関す
る質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出集团的自衛
権の解釈に関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出日米首脳会
談と日米共同声明に関する質問に対する答弁
書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出集团的自
衛権並びに安保法制懇に関する質問に対する
答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出国立国会図
書館のパブリック・ドメイン資料の積極的な
活用に関する再質問に対する答弁書について
（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員小池政就（結い）提出統合失調症
治療薬ゼプリオン水懸筋注に関する質問に対
する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員柿沢未途（結い）提出年金制度の
財政検証と所得代替率に関する第3回質問に
対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮の「龍
山墓地」と遺族墓参に関する質問に対する答
弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出日豪EPAに
関する再質問に対する答弁書について
（決定）（農林水産・外務省）

1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出犬猫殺処分に関する質問に対する答弁書について
（決定）（環境省）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出川内原子力発電所の火山影響評価に関する質問に対する答弁書について（決定）
（原子力規制委員会）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出原子力発電所の耐震安全性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出原子力発電所の安全審査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出自殺した自衛官を巡る訴訟問題に対する防衛省の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）

◎ 公布（条約）

資料
資なし

- ☆ 第3海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料
資なし

- ☆ 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

資料
資あり

”

- 内閣府設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（内閣府本府）
- 内閣府設置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）
（内閣府本府・文部科学省）

◎人 事

資 料
あ り

○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

〃 ☆横浜国立大学名誉教授高橋正雄外156名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕